

平成 22 年度実施 地域 ICT 利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 体験活動研究会

事業名称 伊豆健康保養地域情報発信ネットワーク基盤構築事業

1 事業実施概要

伊東市、東伊豆町の自然文化・人材を活用した健康増進プログラムを産業、住民、行政が一体となり共有できる情報基盤を構築する。既に開発・実施されている健康増進プログラムをはじめ各施設情報など、当地域にある健康づくりに関連する情報をデータベース化すると共に、インターネットや携帯電話、デジタルサイネージを活用したユビキタスメディアを活用することで、広く情報発信し住民、来遊者へ健康増進イベント・プログラムへの参加を呼びかける。気軽に楽しめるウォーキングコース、高齢者機能改善プログラム、障害者向けレジャーなどを紹介し、年齢や障害の有無に関係なく、自然を介在し「誰もが無理なく健康づくりのできるプログラム」、参加者の「心の健康」「体の健康」を高めるイベントをとりまとめ提供する。

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
健康づくり関連 プログラムの DB 化	200 以上	68 事業者	○	3/7 現在 1 事業者が複数のプログラムを提供、正確なカウントはできていないが、1 事業者あたり最低でも 3 プログラムはありと見受けられる
告知メディアの 多様化	デジタルサイネージ端末 9 台設置	9 台	○	新規調達台数 9 台・既存 10 台とあわせ 19 台稼動
告知メディアの 多様化	携帯電話向け ウェブサイトの構築		○	新規制作告知サイト http://izu.asobinavi.com/ito http://izu.asobinavi.com/ito/m/ http://izu.asobinavi.com/higashiizu http://izu.asobinavi.com/higashiizu/m http://sns.asobinavi.com

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

- 本システムに登録利用している健康づくりプログラムの実施事業者は現在 68 事業者だが、各事業者が 3 プログラム以上は提供している。また「健康づくり」と表記のない事業者の

登録も見受けられるため、200 プログラム以上を達成しているものとした。

➤ デジタルサイネージの新規設置場所は次のとおり。

伊東ショッピングプラザデュオ	伊東市玖須美元和田720-143	0557-38-0100	www.duo.or.jp/
伊東市民病院	伊東市鎌田 222	0557-37-2626	www.ito-shimin-hp.jp/
かえる家	伊東市八幡野1135-1	0120-75-9269	www.kaeruya.jp/index.html
伊豆高原駅	伊東市八幡野1183	0557-53-1124	www.izukyu.jp/
伊豆熱川駅	賀茂郡東伊豆町奈良本1253-10	0557-23-0601	www.izukyu.jp/
伊豆稲取駅	賀茂郡東伊豆町稲取2832-1	0557-95-2754	www.izukyu.jp/
熱川バナナ・ワニ園	賀茂郡東伊豆町奈良本1253-10	0557-23-1105	www.i-younet.ne.jp/
徳造丸 海鮮屋志津満店	賀茂郡東伊豆町稲取2198-2	0557-95-1232	1930.jp/tenpo/izu_inatori_s idumaten.html
稲取マリンスポーツセンター	賀茂郡東伊豆町稲取1965-6	0557-95-3532	i-mc.co.jp/

➤ 既存サイネージの設置場所は次のとおり。

道の駅 伊東マリンタウン	伊東市湯川 57-19	0557-38-8841	www.ito-marinetown.co.jp/
観光番	伊東市渚町 2-48	0557-37-3550	www.izunet.jp/kankoban/
東海館	伊東市東松原町 12-10	0557-36-2004	www.itospa.com/feature/to kaikan/
東海バス伊東駅構内案内所	伊東市湯川 3-275-2	0557-36-7077	www.tokaibus.jp/
旅の駅 ぐらんぱるぽーと	伊東市富戸 1090	0557-51-1158	www.shaboten.co.jp/granpa l-port/
ホテル ニュー岡部	伊東市桜木町 2-1-1	0557-38-2611	www.okabe-ito.com/
ホテル 聚 楽	伊東市岡 281	0557-37-3161	www.hotel-juraku.co.jp/ito/
ホテル ラヴィエ川良	伊東市竹の内 1-1-3	0557-37-8181	www.kawa-ryo.jp/
ホテル 暖 香 園	伊東市竹の内 1-3-6	0557-37-0011	www.dankoen.com
ホテル サザンクロスリゾート&スパ	伊東市吉田 1006	0557-45-1234	www.southerncross.co.jp

➤ ウェブサイト（情報検索サイト）

<http://izu.asobinavi.com/ito>

<http://izu.asobinavi.com/ito/m/>

<http://izu.asobinavi.com/higashiizu>

<http://izu.asobinavi.com/higashiizu/m>

➤ ウェブサイト（交流サイト）

<http://sns.asobinavi.com>

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項 目	成果指数	備考（成果指数の説明等）	調査時期
健康づくりプログラム参加 機関数	68 事業者	健康づくりをサービスメニューに掲げる 事業者数	3 月 7 日現在
健康づくり利 用者登録数	81 人	健康 SNS 内で募集したプログラムに応募 した利用者数	3 月 7 日現在

健康関連サイト利用件数	10 万 ページ ビュー	izu.asobinavi.com/	2 月実績
健康増進関連 プログラム情報 配信件数	26 テーマ	SNS および地域情報として配信したプログラム数	2 月実績
デジタルサイ ネージ設置数	19 台	伊東市が運用の 10 台に新たに 9 台を追加 設置	3 月 7 日現在
デジタルサイ ネージ設置網 羅数	2140 世帯/1 台	地域内世帯数÷19 台	3 月 7 日現在
健康管理デー タ解析数	62	健康プログラム申込者に健康状況をアン ケート	3 月 7 日現在
健康づくりプ ログラム数	68 事 業 者 200 以上	68 事業者が登録 1 事業者 3 プログラム以上提供	3 月 7 日現在
健康づくりプ ログラム開催 数	9	SNS で告知のあったもの、および自治体 が実施し本システムで告知したもの	3 月 7 日現在
一人あたりの 健康関連サイ ト利用頻度	3 回	健康 SNS 内で募集したプログラムに応募 した利用者に確認	2 月実施 ウェブアンケート
地域情報提供 事業者数	884 事業者	本システムに登録し情報を提供している 事業者数	3 月 7 日現在
地域情報利用 者登録数	1039	10 月～12 月 10 台 稼働 1 月 12 台 / 2 月 19 台 稼働	2 月 28 日現在 (5 ヶ月累計)
地域情報利用 件数	121,515 タッ チ	10 月～12 月 10 台稼働 1 月 12 台/2 月 19 台稼働	2 月 28 日現在 (5 ヶ月累計)
地域情報配信 件数	375 件	地域のイベントなどを配信した回数	2 月 28 日現在 (5 ヶ月累計)
広告収入額	なし	ユビキタスタウン運用の伊東市からの申 し入れにより無料期間として運用のため	
一人あたりの 地域情報利用 頻度	6 回	地域情報サイト http://izu.asobinavi.com/ito http://izu.asobinavi.com/higashiizu に アクセスのあった人にアンケート	2 月実施 ウェブアンケート
観光客参加型 プログラム提 供数	46	情報提供者の中で観光客も対象にしてい ると判断できるものをカウント	3 月 7 日現在
他地域からの プログラム参 加数	4	健康 SNS 内で募集したプログラムに参加 した利用者のうち有効回答数 50	2 月実施 ウェブアンケート
人材育成セミ ナー参加事業 者数	64 事業者	人材育成のための勉強会・セミナーの参加 者を事業者でカウント	3 月 8 日現在
人材育成セミ ナー参加者数	126 人	人材育成のための勉強会・セミナーの参加 者を人数でカウント	3 月 8 日現在
e ラーニング サイトアクセ ス数	93 登録ユー ザ	ラーニングサイト登録者数 http://izu.asobinavi.com/el/	3 月 7 日現在
人材育成プロ グラム数	14 プログラ ム	人材育成勉強会・人材招聘セミナー実施回 数	3 月 8 日現在 (累計)

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項 目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
健康診断受診率	健康プログラム参加申込時の健康診断受診率は92%（52人中48人が少なくとも2～3年に一度は受診）。一般的な数値に較べ高いのは、もともと健康維持に意識の高い人達が初期の利用者と思われる。	健康づくりプログラム（eラーニング含）申し込み時に健康セルフチェックの実施とともに過去の受診歴を確認する。	健康づくりプログラム申込者に過去3年間の健康診断受診状況を確認。申込者は全員健康診断のセルフチェックを実施するため申込後は100%受診とする。	2月
健康指導回数 の増加率	健康プログラム参加申込時の健康指導を受けた経験者は92%（52人中48人）。一般的な数値に較べ高いのは、もともと健康維持に意識の高い人達が初期の利用者と思われる。	健康づくりプログラム（eラーニング含）申し込み時に過去の健康指導回数を確認する。	健康づくりプログラム申込者に過去3年間の健康指導状況を確認。受講者は健康指導を受けるため受講者は100%実施とする。	2月
実践者数 継続活動数	回答数32人のうち全員が配慮していると回答。サンプル数は少ないが意識付けにつながるとと思われる。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加後の運動・食事への配慮を継続しているかを確認する。	健康づくりプログラムの参加者にメールを送付しアンケート実施。参加後の日常行動の確認をする。	2月
主観的健康 度向上率（実感）	回答数32人のうち全員が好調と回答。プログラム参加からアンケート実施まで期間が最長でも1ヶ月弱と短いため効果はまだ測定できない。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加後の体調について確認する。	健康づくりプログラムの参加者にメールを送付しアンケート実施。参加後の健康状況を確認をする。	2月
主観的健康 度向上率（検査 数値の改善）	回答数32人のうち2名が改善（体重減）と回答。プログラム参加からアンケート実施まで1ヶ月弱と短いため効果はまだ測定できない。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の数値について確認する。	健康づくりプログラムの参加者にメールを送付しアンケート実施。参加前後の数値の変化を確認する。	2月
新規認定者 数の減少率 （生活習慣 病）	プログラム実施後からアンケート実施までの期間が1ヶ月弱と短いため、新規認定者は無く効果は測定できていない。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加者の新規認定率を確認する。	調査対象者の新規認定率と、一般的な認定率を比較し、数値が低ければ効果ありと認める。	2月
慢性期疾患 患者等の重症 化の減少率	プログラム参加者に該当者がいないため測定不可能。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加者のうち、慢性期疾患患者があった場合の体調の変化を確認する。	調査対象者の病状について確認し、一般的な重症化率と比較する。	2月

慢性期疾患患者の疾患罹患率の減少率	プログラム参加者に該当者がいないため測定不可能	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加者のうち、慢性期疾患患者があった場合の体調の変化を確認する。	調査対象者の病状について確認し、一般的な疾患罹患率と比較する。	2月
医療費の削減率	プログラム実施後からアンケート実施までの期間が1ヶ月弱と短いため、その間の医療費は発生しておらず効果は測定できていない。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の医療費について確認する。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の医療費について確認する。	2月
往診回数および往診コストの削減率	アンケート対象者に往診受診経験者がなく測定不可能。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の往診受診について確認する。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の往診受診について確認する。	2月
通院回数および通院コストの削減率	アンケート対象者に往診受診経験者がなく測定不可能。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の通院回数について確認する。	健康づくりプログラム（eラーニング含）参加前後の通院回数について確認する。	2月
地域イベント・交流件数	8	システムを通じて発信した情報数を調査する。	期間内に実施されたイベント数を測定する。	2月
観光客の滞在時間の増加	サイネージ端末新規設置場所としてホテルが確保できなかったため、設置しているホテルと未設置のホテルで比較。未設置ホテルの宿泊客は50%がチェックアウト後すぐ伊東を離れると答えているのに対して、設置ホテルの宿泊客は24%のみ。夕方までの滞在者も多く効果があると思われる。	サイネージ端末設置のホテルで設置前後の宿泊客の動向を調査	伊東を離れる予定時刻をヒアリングする	2月
観光客の訪問箇所数	サイネージ端末新規設置場所としてホテルが確保できなかったため、設置しているホテルと未設置のホテルで比較。未設置ホテルの宿泊客は訪問箇所が1箇所のみが59%に対して、設置ホテル34%のみで滞在時間の長さとともに訪問箇所も増加している傾向にある。	サイネージ端末設置のホテルで設置前後の宿泊客の動向を調査	今回の滞在で訪問した箇所をヒアリングする	2月

観光収入	アンケートでは数値で確認できないため、三択で質問。変化なしが 34 事業者中 26 事業者。	参加事業者の観光収入調査	前年同月と数値を比較し増加率を測定する。	2 月
訪問・観光客数の増加率	道の駅マリンタウン、観光施設東海館の来客数を比較。サイネージ端末の設置の無い昨年 1 月は前年比 79.5%だったが、サイネージ設置・ウェブサイト開設後の 12 月は前年比 124.2%と増加した。	観光施設の訪問客数調査	2010 年 1 月、12 月の数値をそれぞれ前年同月と比較し増加率を測定する。	2010 年 1 月 2010 年 12 月
農産品・特産品の売上増加率	売上高としては把握できなかったため、伊豆の特産であるみかん狩りの客数を比較。2009 年 12 月の客数 10647 人、2010 年 12 月 12038 人と増加している。増加率 13.1%	特定品の売上高の調査	2009 年と 2010 年の 12 月の数値をそれぞれ前年同月と比較し増加率を測定する。	2009 年 12 月 2010 年 12 月 観光協会
農産品・特産品の付加価値増加率	2009 年 12 月 242 円/Kg 2010 年 12 月 270 円/Kg	特定品の客あたり購入額の調査	前年同月と数値を比較し増加率を測定する。	2009 年 12 月 2010 年 12 月 伊東青果㈱
地場産業の雇用増加率	アンケートでは数値で確認できないため、三択で質問。変化なしが 34 事業者中 26 事業者。	雇用者数の増減を調査	2010 年 10 月末時点と 2 月調査時点での増加率を測定	2 月
地場産業の生産コスト削減率	アンケートでは数値で確認できないため、三択で質問。変化なしが 34 事業者中 26 事業者。	販促費の増減を調査	2010 年 10 月末時点と 2 月調査時点での増減率を測定	2 月
地場産業の新規雇用創出数	アンケート回答 34 事業者の中では新規雇用者はなし。即効性はないが、今後の変化をみていく。	新規雇用者数を調査	2010 年 10 月末以降と 2 月調査時点での新規雇用者数を測定	2 月
目的観光地までの到達時間・移動時間の短縮率	移動時間の短縮率を測定することは困難なため、参考になったかどうかを確認したところ、回答者 29 名のうち 17 名 58.6%が参考になったと回答。一定の効果は認められる。	サイネージ端末設置のホテルで設置前後の宿泊客の動向を調査	サイネージでのアクセス方法の表示についての有効性をヒアリングする。	2 月
デジタルサイネージ設置場所の認知度	健康プログラム参加者にサイネージ設置場所について、具体的に記載してもらったところ 32 人中 30 人が 1 箇所以上の正しい場所を記入。昨年 4 月末から設置しているものもあり認知度はあると言える。	健康づくりプログラムの参加者にメールを送付しサイネージ設置場所について尋ねる	健康づくりプログラム（e ラーニング含）参加者にサイネージの設置場所を尋ねる	2 月
利用者に対する発行クーポン数	デジタルサイネージ 19 台で発行（表示）したクーポン総数 1039。推定利用者総数 20 千人に対して DM に対する反応率の 2 倍程度と見られる。	システム稼働中のクーポン発行数を測定する	サイネージのクーポン発行ログ	10 月～2 月
全来遊者に対する健康増進プログラム利用来遊者の割合	SNS 上で募集実施した健康プログラム参加者へのアンケート有効回答数 50 のうち 4 名。全体の来遊者と比較するには母数が少なく効果は不明。	2 月の地域来遊者数と比較し参加割合を測定する。	健康づくりプログラムの参加者のうちの来遊参加者調査	2 月

来遊予定者に対する健康増進プログラムの認知度	地域情報サイト http://izu.asobinavi.com/ito http://izu.asobinavi.com/higashiizu にアクセスのあった人にアンケート。健康づくりをメニューのTOPに持ってきているためかサイトアクセス者の中では100%の認知度。	有効回答の中から認知度を測定する	来遊予定者にプログラムの存在の認知度を確認する	2月
ICT人材の増加 (育成：100名)	76名 情報登録・更新方法の勉強会参加者数。この参加者がさらに育成をすることで増加することを期待。	情報更新を担当することができる人数の確認、母集団との比率から全体人数を測定する。	本システムを利用して情報を自由に発信することができる人材数	2月

4 システム設計書

別添2のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

新規設置した9台のデジタルサイネージのうち、伊豆急行の3駅（伊豆高原駅、伊豆熱川駅、伊豆稲取駅）の端末利用率は他の端末にくらべ2～3倍高く、市民、来遊客双方に利用されていることがうかがえる。また市民病院の利用率も高く、デジタルサイネージの公共性が再認識された。一方、駅と市民病院では望まれるコンテンツに相違があり、駅では健康づくりのためのアクティブなイベント情報が望まれ、市民病院では健康維持・回復や行政からのお知らせなどのより疾病に直接関連する情報が求められていることが明らかとなり、端末ごとに異なった情報配信プログラムを作成することとした。

SNSやeレクチャー（eラーニング）などウェブ上のサービスの浸透には、利用することのメリットや利用方法などを啓蒙していく時間がまだ必要であるが、利用者経験者からは有用性を理解する感想が多く寄せられている。今後どのように活用していくかを、利用者とともに検討する場を設けることとしている。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

■ 通信インフラの未整備：

今回広域連携をした地域のうち伊東市街地以外での光回線の利用が困難であることは理解していたため、ケーブルインターネットや、携帯電話、WiMAX等で対応することを計画していた。ところが実際にはケーブルインターネットは速度不十分、携帯電話も不感地帯が多く、WiMAXはサービス提供の予定なし、と対応に大変苦慮した。そのような状況下、デジタルサイネージ端末を伊豆急の駅に設置する交渉の中で伊豆急行社から同社が保有するダークファイバーの利用提案があり、NTTの協力を得て伊東駅からフレッツ光回線と接続させる計画を具体化し推進したが、伊東・川奈間でファイバーに空きが無い事が判明し実現することができなかった。この計画を推進中に東伊豆町の商工会では東伊豆エリアで光同等の回線が使えるようになると大変期待が寄せられた。最終的にはNTTのADSLを新規で契約・利用を選択せざるを得なかった。どの設置場所も基地局から2km以内にあり、スピード確保ができるものと期待したが実測値は期待以下であり情報更新に時間がかかり、途中で通信断が発生することも起きがちでリトライが必要なことも多い。やはりもう少し高速な回線、あるいは下りだけでも確保できるホワイトスペースの利用などが切望される。

■ ICT利用意向の非顕在化：

同時にICTの活用のための回線・プロバイダサービスの月額利用料の高さから、積極的に利用したいとの声が地元にあまりなく、利用者がいない→インフラ整備をしない→利用に無関心 の悪循環に陥っている。ブロードバンドを利用したインターネットサービスにも関心があまり高くなく、自社のホームページを制作しながら長らく放置している事業者が多く見られた。情報更新を自社でできない、出来る人がいない事業者がほとんどと見受けられ、効果測定のマールアンケートへの回答率も極めて低かった。地デジ同様、生活に不可欠なインフラとして、公共投資を望む。首都圏からの観光客や別荘利用の多いエリアであるからこそ、首都圏で享受できるサービスが当然整備されていることが、今後の観光地としての重要な条件であること強く感じる。特に今後滞在型観光をめざすには必須と思われる。

■ 情報登録方法のスキル不足：

観光地の土地柄、サービス業従事者が多くパソコンを利用した業務に不慣れな人が多く見受けられ、自社情報更新のための勉強会を開催するも、用語やキーボードへのアレルギーが強くなかなか登録・更新作業がむずかしいことを感じている。引き続き研修の機会が必要。

3 自律的・継続的運営の見込み

本システム運用のための収入源は以下のとおり

- ① 地域情報データベースの販売
- ② ウェブサイトの予約システム、e レクチャーの利用料
- ③ ウェブサイト、デジタルサイネージの広告出稿料

■ 対する経費は

- ④ データベースの更新作業
- ⑤ システム維持管理費（データセンタ利用料含む）
- ⑥ デジタルサイネージ利用料、通信回線・プロバイダー費用

■ 見込みと体制について

<収入>

①の地域情報のデータベースの販売については、現状のデータが情報として十分とはいいがたく、販売できるようになるまでさらに半年ほどかかる見込みであるが、システムとしてのデータベースおよび②のシステムについては販売が可能であるため、積極的に利用推進をはかる。また③の広告出向については地元企業だけでなく行政にも利用いただけるよう交渉する。

<経費>

⑥については、サイネージ設置利用事業者に負担いただくことを前提に計画しているが、新規調達の9台分の負担が大きく、今後行政と相談をしたい。今回駅に設置した端末の利用率が大変高いことから公共性を重視した利用が検討できる。④については今回のシステムは、情報発信を希望する事業者が自ら文字データ・画像データをデータベースサーバにアップロードすることにより、事務局管理者1名で運営できることを目指し設計しているが、前項1の課題もあり、重いデータをアップロードできる環境にある事業者が極めて少なく、紙焼きの写真や携帯電話のカメラで撮影したカードを運営事務局に送付するような状況である。アナログデータを再度インプットするための工数をいかに減らすことができるかが継続の鍵であるが、早急に解決できない場合は、別途システム利用のための費用を徴収し、運営事務局の職員を増員して対応する必要がある。ICT人材の教育はまだ緒についたばかりであり今後も並行して実施する必要がある。このための費用をどのように捻出するかも課題である。他地域との連携、商用利用の推進などをすすめることにより継続的運営が図る必要がある。

<体制>

NPO 法人体験活動研究会：(SNS・e レクチャーのシステムを活用したプログラム企画・開発)

- 健康づくりに関連したプログラムの開発
- 健康プログラム指導者の育成
- 他地域・他法人へのシステム営業、連携活動

伊東市・東伊豆町：(システムを利用した情報発信)

-健康づくり、地域情報を中心とした公共情報の伝達手段として周知・活用

NPO 法人レジャー活動研究会：(システム管理運用)

-コンテンツの収集・システムの運用、ICT 人材教育サポート

東伊豆有線放送：(システム管理運用)

-東伊豆地域のコンテンツの収集・システムの運用

4 今後の展開方針

地域の健康づくりをテーマに実施しているが、本システムで整備した情報基盤はどんなテーマにも応用が利くシステムとしている。健康づくりに加え、地域活性化のための各種イベント告知などの情報発信、予約システムやe レクチャーの利用を広く告知し利用促進を図る。また、地域活性化のツールとしてパッケージ化ができていますので積極的に他地域に紹介し事業として自立できるようなビジネスモデルの確立をはかる。

5 その他

■メディア掲載

・第1回セミナー（早瀬氏講演） 伊豆新聞 2月18日付 第1面掲載



・第1回セミナー（早瀬氏講演） 2月18日 シーブイエー（伊東市内CATV）

News—IT02011 タ方ニュース

- ・ 第2回セミナー開催お知らせ 伊豆新聞 3月3日～3月8日第5面掲載

2011年（2011年）3月3日 （木曜日）

IZU de Happy

◆「第2回 ICTの活用による地域活性化事例セミナー」
（午後4時～6時、伊東市桜木町・ひぐらし会館）参加費無料、要予約（問・特定非営利活動法人体験活動研究会 電0557(3)2)2622）

400円）、手作り菓子販売
午前10時から午後3時半、
無料（問・電0557(36)200

平成22年度地域ICT活用推進事業
第2回ICTの活用による地域活性化事例セミナー
演題「挑戦することで道が開ける、実践型講座」
講師 メールdeギフト株式会社 代表取締役 白形 知津江氏
日 時：3月8日（木）午後4時～午後6時
（午後3時30分開場）
場 所：ひぐらし会館（伊東市桜木町1-7）
参加費：無 料（事前登録制）WEBサイトよりお申し込みください。
お申し込みWEBサイト <http://izuasobinavi.com/>
主催：特定非営利活動法人 体験活動研究会 会所：伊東市・桜木町
協賛：伊豆新聞 特定非営利活動法人 体験活動研究会 電話0557-32-2622

- ・ 第2回セミナー（白形氏講演） 伊豆新聞 3月10日付 第3面掲載

伊 豆 新

（第3種郵便物認可）

体験活動研究会
地域活性化事例セミナー
「挑戦で道開ける」
伊東、東伊豆から20人

NPO法人体験活動研究会は8日、伊東市桜木町のひぐらし会館で「ICT（情報通信技術）の活用による第2回地域活性化事例セミナー」を開いた。「メールdeギフト」代表の白形知津江さん（静岡市）が「挑戦することで道が開ける、実践型講座」をテーマに話した。伊東市や東伊豆町から約20人が出席した。「メールdeギフト」は、商品をウェブサイトで購入し、電子メールで送り主に通知後、受け取った相手が自分で住所を記入するサービス。

白形さんは「日本のギフトビジネスの市場は17兆円あり非常に大きい。このうち半分は個人間の贈答で、これまではずべてが手渡しで住所を書いて送る手段しかなかった。現在はコミュニケーショントoolsが変わり、他人の住所を情報管理している人がなくなっている」と、事業を立ち上げた理由を説明した。テレビ、マイクロソフトと展開した事例を紹介し、「まずはやってみよう。やったからこその見えてくる世界があり、いろいろな可能性も出てくる」と呼び掛けた。

ITを活用した地域活性化事例セミナー
＝桜木町のひぐらし会館

- ・ 静岡新聞 第2回セミナー取材

- ・ 第2回セミナー（白形氏講演）2月18日 シーブイエー（伊東市内CATV）
News—IT2011 タ方ニュース

■事業実施状況

①全体構成図および概要 （補足資料1「利用案内」参照）

②デジタルサイネージ端末活用例



全画面でセミナー告知
(ホテルニュー岡部)



英語表示
(東海バス伊東駅待合所)



上部画像でイベント告知
(観光番)

③人材育成勉強会の実施

平成22年11月30日~平成23年2月28日 全13回



④人材招へいセミナーの実施 （補足資料2「セミナー実施報告書」参照）

■東北関東大震災の影響について

- 当地域も計画停電の対象地域となり、デジタルサイネージの稼動を休止中（3/14～現在）
- 他地域との連携イベントの中止（3/28）

平成21年のふるさと元気事業を実施のNPO法人横浜コミュニティデザインラボと連携し
3月28日に横浜市のTV神奈川本社イベントスペースで春の観光PRイベントを開催予定。

<人材育成状況説明書>

①申請主体における I C T人材の育成・活用内容

1 I C T人材の育成人数

3 名 当法人で企画を担当する 20 代～40 代職員

2 I C T人材の育成方法

1. システム構築の委託事業者（メディアラグ、ブレインズ）により、システム構成図・運用マニュアルを基にシステム全体の仕組みと、活用方法、基本的な使い方を実際にパソコンを利用して実施。
2. コンテンツ収集・運用委託事業者（レジャー活動研究会）により、具体的な利用方法、情報更新方法など運用の実践勉強会を実施。利用マニュアルとパソコンを利用して実施。
3. 日常業務の中での ICT を活用した業務（レポート作成・連絡・報告）の実践

3 1で育成等した I C T人材の活用人数

3 名 当法人で企画を担当する 20 代～40 代職員

4 I C T人材の活用方法

1. <勉強会の企画・実施>

本情報発信ネットワークを利用して健康プログラム、地域情報の発信を希望する事業者に向けての勉強会の企画・実施。情報の登録方法、更新方法を、利用マニュアルとパソコンを利用して実施。12 回開催。

2. <セミナーの企画・実施> 主催：当 NPO 法人、後援：伊東市・東伊豆町

ICT を活用して実際に地域活性化をしている事例セミナーの企画開催

第1回「地域活性化にICTの利活用を」 e-じゃん掛川など地域SNSに携わって

掛川タクシー株式会社 代表取締役専務 早瀬公夫様

第2回「挑戦することで道が開ける実践型講座」日本初のビジネスモデルのプロデュース

メール de ギフト株式会社 代表取締役 白形知津江様

5 次年度以降の I C T人材の育成・活用内容（予定）

地域 ICT 人材の育成

本システム利用の呼びかけ（地域内ユーザの啓蒙・他地域 NPO や行政への働きかけ）

開発したシステムのユーザーインターフェイス改良・提案

②事業運営主体における I C T人材の育成・活用内容

1 I C T人材の育成人数

76 名 対象は地域協議会会員（自治体・観光協会・商工会）、当 NPO 法人職員、健康づくりプログラム参加事業者、地域情報提供事業者。主に 30 代、40 代が中心

2 I C T人材の育成方法

1. <全体像の理解> 委託事業者（メディアラグ、ブレインズ）によりシステム構成図・運用マニュアルを基にシステム全体の仕組みと、活用方法、基本的な使い方を実際にパソコンを利用して実施
2. <コンテンツ収集・運用について> 委託事業者（レジャー活動研究会）により、当 NPO 法人職員はじめ、運用の中核となる事業所職員に、具体的な利用方法、情報更新方法の勉強会を実施。利用マニュアルとパソコンを利用して実施。
3. ICT 事例セミナーへの参加

第1回「地域活性化にICTの利活用を」 e-じゃん掛川など地域SNSに携わって

掛川タクシー株式会社 代表取締役専務 早瀬公夫様

第2回「挑戦することで道が開ける実践型講座」日本初のビジネスモデルのプロデュース

メール de ギフト株式会社 代表取締役 白形知津江様

3 1で育成等したICT人材の活用人数

6名 20～30代 子育て中の女性3名、アウトドアインストラクタ3名

4 ICT人材の活用方法

1. <勉強会講師>本情報発信ネットワークを利用して健康プログラム、地域情報の発信を希望する事業者に向けて、情報の登録方法、更新方法を、利用マニュアルとパソコンを利用して実施。12回開催（毎回対象者異なる）
2. <システム利用推進>
3. <情報登録代行>

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

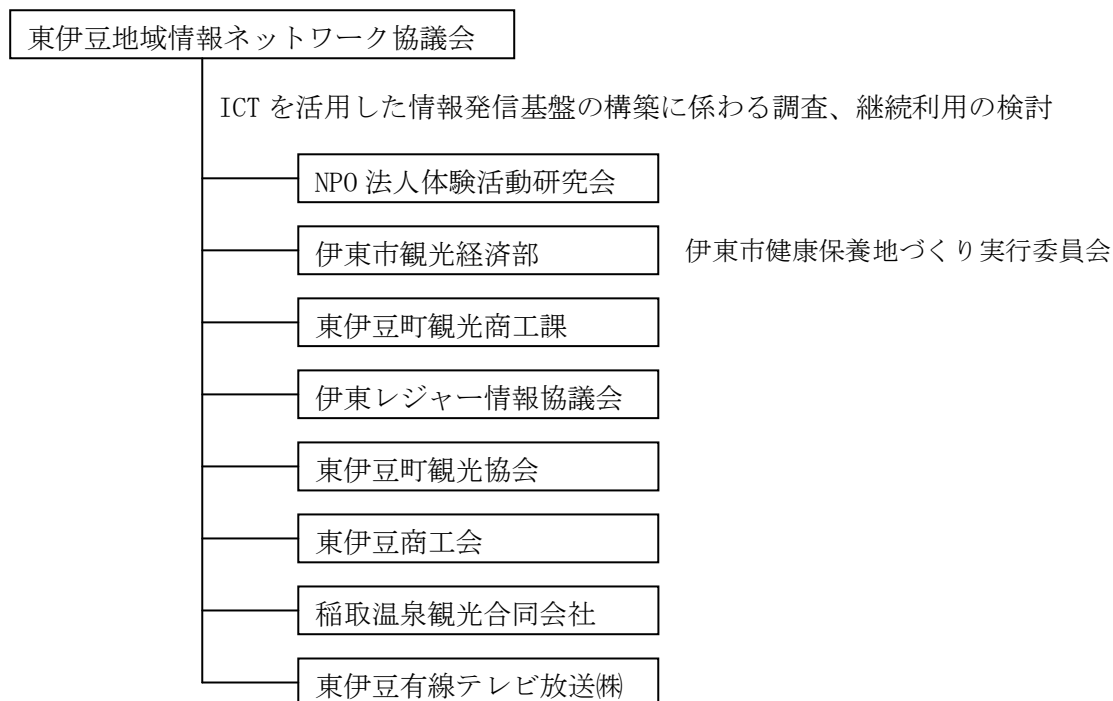
地域 ICT 人材の育成

本システム利用の呼びかけ（地域内ユーザの啓蒙・他地域 NPO や行政への働きかけ）

開発したシステムのユーザーインターフェイス改良・提案

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	NPO 法人体験活動研究会	ICT 利活用の総合マネージメントを実施 行動計画の策定、システムの継続運用課題検討 情報システム構築マネージメント
2	伊東市観光経済部	伊東市健康保養地づくり実行委員会・市民病院との調整、 伊東市で保有する健康コンテンツの使用許諾管理 サイネージシステム ANJIN の提供
3	東伊豆町観光商工課	サイネージ端末設置場所の確保と管理 公民連携事業の調整
4	伊東レジャー情報協議会	事業実施に関する助言・協力
5	東伊豆町観光協会	コンテンツの提供・システム利用方法の検討、会員企業 への呼びかけ
6	東伊豆商工会	コンテンツの提供・システム利用方法の検討、会員企業 への呼びかけ
7	稲取温泉観光合同会社	コンテンツの提供・システム利用方法の検討
8	東伊豆有線テレビ放送株式会社	ICT 人材の育成・運用、システム利用

事業実施進捗表

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
協議会設立・準備会合	△								
協議会等開催		△	△	△	△	△	△	△	△
人材育成・活用方法の検討・決定		→							
関連機器・設備、システムの検討・決定		→							
システム構築に係る競争入札			→						
関連機器・設備、システム等の調達				→					
システム稼働					→	→	→	→	→
人材育成					→	→	→	→	→
効果測定								→	→
報告書作成									→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

- 構築した情報基盤事業サイトポータル <http://izu.asobinavi.com/>
健康 SNS <http://sns.asobinavi.com/>
e レクチャー <http://izu.asobinavi.com/el/>
地域情報検索 <http://izu.asobinavi.com/ito> <http://izu.asobinavi.com/higashiizu>
同上モバイルサイト <http://izu.asobinavi.com/ito/m> <http://izu.asobinavi.com/higashiizu/m>
- 体験活動研究会 告知サイト <http://www.exp-act.org/>